

新規上場会社概要

会社名	日鉄ソリューションズ株式会社
(英訳名)	NS Solutions Corporation

代表者の役職氏名	代表取締役社長 玉置 和彦
本店所在地	〒105-6417 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
	TEL 03(6899)6000
(最寄りの連絡場所)	同上
URL	https://www.nssol.nipponsteel.com
設立年月日	1980年10月1日
事業の内容	経営及びシステムに関するコンサルティング、情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸、ITを用いたアウトソーシングサービスその他各種サービス
業種別分類・コード	情報・通信業・2327 (新証券コード(ISIN) JP3379900008)
株式の総数	(2024年12月27日現在)
発行済株式総数	183,002,000株
資本金	12,952百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 2025年1月14日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
日鉄ソリューションズ(株) 株式	普通株式	183,002,000 株	100 株

公募・売出し なし

既上場取引所 東京証券取引所プライム市場

I. 会社の概要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	たまおき かずひこ 玉置 和彦 (1961年12月2日)	1985年4月 新日本製鐵(株)入社 2001年4月 日鉄ソリューションズ(株) (以下、「同社」という。)へ出向 2002年2月 同社 基盤ソリューション第三事業部 営業部長 2003年3月 新日本製鐵(株)退職 2012年4月 同社 人事部長 2015年4月 同社 執行役員 人事部長

		2016年4月 同社 執行役員 産業・流通ソリューション事業本部 流通・サービスソリューション事業部長
		2018年4月 同社 執行役員 人事本部長
		2018年6月 同社 取締役執行役員 人事本部長
		2019年4月 同社 取締役上席執行役員 人事本部長
		2021年4月 同社 取締役常務執行役員
		2023年4月 同社 代表取締役社長

(2) その他の役員の役職・氏名

(取 締 役) 松村 篤樹、黒木 益尚、遠藤 竜也、東條 晃己、鎌田 三保、
石井 一郎(社外)、堀井 利江(社外)、藤原 雅俊(社外)、内藤 寛人
(監査等委員) 高原 正之(常勤)、星 周一郎(社外)、藤田 和弘(社外)

2. 会社の沿革

同社は、2001年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更後、2012年10月1日付けで社名を新日鉄住金ソリューションズ(株)に変更し、さらに2019年4月1日付けで社名を現在の商号に変更している。従って、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載している。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に※を記載。)

年 月	主 な 沿 革
1980年10月	東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金 50 百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
1985年11月	北海道ニックス(株)(現：日鉄ソリューションズ北海道(株)、連結子会社)を設立。
1986年4月	東北ニックス(株)を設立。
1986年7月	(株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：日鉄ソリューションズ東日本(株)、連結子会社)を設立。
※1986年6月	新日本製鐵(株)においてエレクトロニクス事業部を設置。
※1987年4月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
※1987年6月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
1988年4月	新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(現：日鉄日立システムソリューションズ(株)) (資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は2001年4月に当社の資本下位会社となる。)
1988年12月	通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレート企業」に登録・認定。
※1989年6月	新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：同社システム研究開発センター)を設置。
1990年1月	本社を東京都中央区に移す。
1991年3月	郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」に登録(現在は一般第二種を所持)。
※1991年12月	新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
1992年4月	東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。

※1994年6月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
1995年3月	通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
1995年10月	日本オラクル(株)と「Oracle アプリケーション」販売で提携。
1995年12月	システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エコムシステム関西(現：日鉄ソリューションズ関西(株))他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
※1996年4月	オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
1999年2月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
2000年8月	東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
2001年4月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金：65億円)。
2002年4月	(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
2002年10月	東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金：129億円)。
2002年10月	中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
2003年4月	本社地区にてISO14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得。(基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、2004年5月、本社地区全体に範囲拡大。)
2003年10月	(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
2005年4月	(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)(連結子会社)を設立。
2005年12月	持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の同社保有全株式を譲渡。
2006年1月	東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
2006年10月	米国に駐在拠点を開設(NS Solutions USA Corporation：連結子会社)。
2007年4月	東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
2007年4月	NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)(連結子会社)を設立。
2007年11月	持分法適用会社である(株)ソルネットの同社保有全株式を譲渡。
2008年5月	(株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得(連結子会社化)。
2010年4月	(株)エヌエスソリューションズ大分は、同社大分支社との間で機能再編を行い、大分NSソリューションズ(株)に商号変更。
2011年12月	シンガポールにNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. (連結子会社)を設立。
2012年5月	東京都三鷹市に「第5データセンター」を設置。
2012年10月	新日鐵住金(株)の発足に合わせ、同社名を「新日鐵住金ソリューションズ(株)」に変更。
2013年1月	タイにThai NS Solutions Co., Ltd. (連結子会社)を設立。
2013年3月	英国にNS Solutions IT Consulting Europe Ltd. (連結子会社)を設立。
2013年10月	タイにおいてPALSYS Software Co., Ltd. の全株式を取得(連結子会社化)。
2014年8月	インドネシアにPT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA (連結子会社)を設立。
2015年4月	(株)NSソリューションズ西日本と大分NSソリューションズ(株)を統合し、九州NSソリューションズ(株)(現：日鉄ソリューションズ九州(株))を設立。
2017年1月	(株)ネットワークバリューコンポーネンツを株式交換によって完全子会社化(連結子会社)。

2017年4月	アイエス情報システム(株)従業員の同社グループへの移籍を完了し、新日鐵住金(株)のすべてのシステム業務を同社が受託。
2017年5月	PALSYS Software Co., Ltd. を清算（同社の事業はThai NS Solutions Co.,Ltd. に移管済み）。
2018年6月	持分法適用会社である(株)北海道高度情報技術センターを清算。
2019年4月	新日鐵住金(株)の日本製鉄(株)への商号変更に伴い、同社名を「日鉄ソリューションズ(株)」に変更。
2020年7月	本店所在地を東京都中央区から東京都港区の現在地へ移転。
2021年4月	(株)Act.（連結子会社）を設立。
2022年4月	(株)NSソリューションズ東京を存続会社、東北NSソリューションズ(株)を被合併会社として両社が合併し、「東日本NSソリューションズ(株)（現：日鉄ソリューションズ東日本(株)）」に商号変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2024年4月	テックスエンジソリューションズ(株)の全株式を取得（連結子会社化）し、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数 株	資本金 残高 百万円	資本準備 金 残高 百万円	新株 発行数 株	払込 金額 円	資本 組入額 円	備考
2021. 3. 8	91,501,000	12,952	9,950	△3,203,740	—	—	自己株式消却
2024. 7. 1	183,002,000	12,952	9,950	91,501,000	—	—	分割（1：2）

（注）発行可能株式総数 732,008,000株（2024年9月30日現在）

4. 大株主の状況（2024年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合
	千株	%
日本製鉄(株)	116,067	63.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,309	4.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 (株)三菱UFJ 銀行）	5,282	2.89
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,864	2.66
日鉄ソリューションズ社員持株会	3,936	2.15
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)（常任代理人 野村證券(株)）	3,095	1.69
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2,616	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 05001（常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	2,343	1.28
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店）	2,102	1.15

MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株)	2,087	1.14
計	150,705	82.4

(注) 1. 上記のほか、自己株式27,710株がある。

2. 2024年9月12日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2024年9月5日現在で3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッドが11,123,494株（保有割合6.08%）を所有している旨が記載されている。しかし、当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めていない。

5. 株式事務の概要

(1) 事業年度	4月1日から3月31日まで
(2) 定時株主総会開催日	決算期の翌日から3ヶ月以内
(3) 基準日	3月31日
(4) 剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
(5) 株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株)

6. その他

(1) 市場区分	メイン市場
(2) 事務幹事金融商品取引業者	大和証券(株)
(3) 監査人	有限責任 あずさ監査法人

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2024年3月31日現在)

本社	東京都港区
事業所	データセンター（東京都板橋区等）
連結子会社	国内12社（北海道、東京都、愛知県、大阪府、福岡県） 海外7社（中国、シンガポール、タイ、インドネシア、米国、英国）

2. 販売実績（連結）（2024年3月期）

セグメント名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
ビジネスソリューション	231,516	106.4	74.5
コンサルティング&デジタルサービス	79,116	106.6	25.5
合計	310,632	106.5	100.0

3. 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

(1) 連結会社	7,826名
(2) 新規上場会社	3,758名

4. 最近の業績等の推移

(連結) (国際会計基準)

期別	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	資本合計	資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023. 3期	291,688	31,738	32,101	22,000	207,800	319,908
2024. 3期	310,632	35,001	35,437	24,241	244,783	374,637
(予想)						
2025. 3期	333,000	39,000	39,500	26,500	—	—

(注) 予想数値は、同社発表資料による（以下同じ）。

(連結) (日本基準)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3 期	274,843	28,387	28,275	18,552	155,392	240,448
2021. 3 期	251,992	24,549	25,101	16,982	186,128	272,223
2022. 3 期	270,332	29,815	30,811	19,977	203,429	296,790
2023. 3 期	291,688	32,868	32,915	23,842	206,477	295,602

(個別) (日本基準)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3 期	238,423	21,360	22,967	17,225	125,938	231,148
2021. 3 期	217,362	18,517	20,642	15,292	154,708	262,887
2022. 3 期	235,519	23,178	25,945	18,079	169,124	286,431
2023. 3 期	253,658	25,296	27,165	21,566	169,090	285,300
2024. 3 期	267,440	26,113	28,285	25,660	202,202	326,926

5. 1株当たり数値 (連結) (国際会計基準)

種類 期別	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	1株当たり親会社 所有帰属持分	配 当 金 (中 間)
	円	円		円
2023. 3 期	120.23	—	1,095.80	37.5 (17.5)
2024. 3 期	132.48	—	1,294.25	42.5 (20.0)
(予 想) 2025. 3 期	144.83	—	—	73.0 (36.5)

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)2 2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出している。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
- 本銘柄については、新規上場日の売買から成行売呼値及び成行買呼値を行うことが可能です。
 <内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702